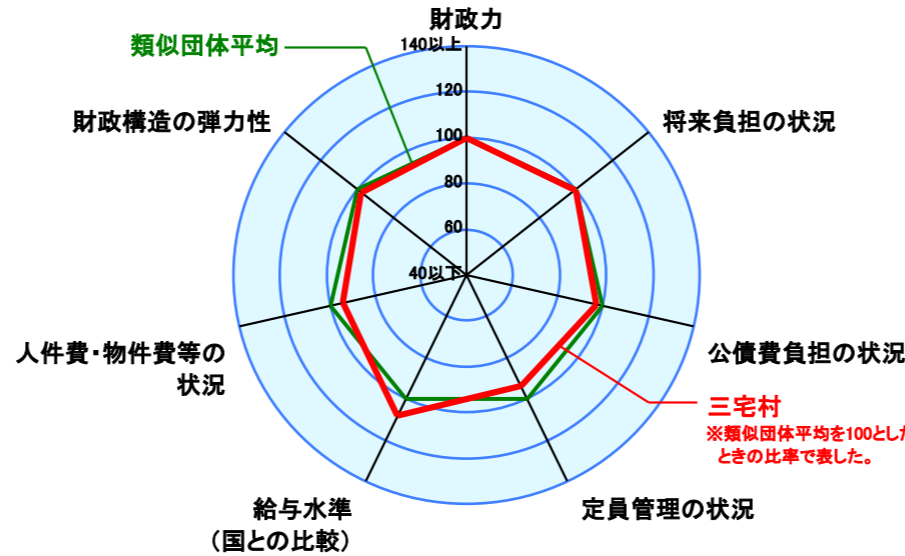


市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人口	2,769	人(H22.3.31現在)
面積	55.50	km ²
標準財政規模	1,544,627	千円
歳入総額	5,339,812	千円
歳出総額	4,927,286	千円
実質収支	114,026	千円

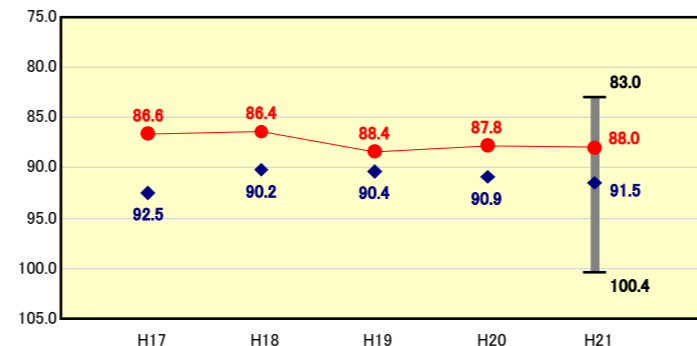
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┆ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 17/60
全国市町村平均 0.55
東京都市町村平均 0.84



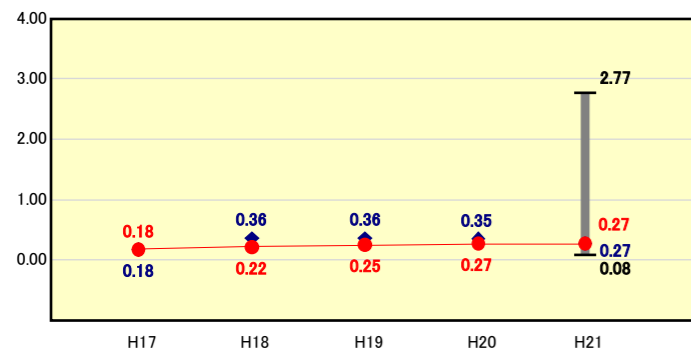
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体而言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

給与水準 (国との比較) ラスパイレス指数 [88.0]

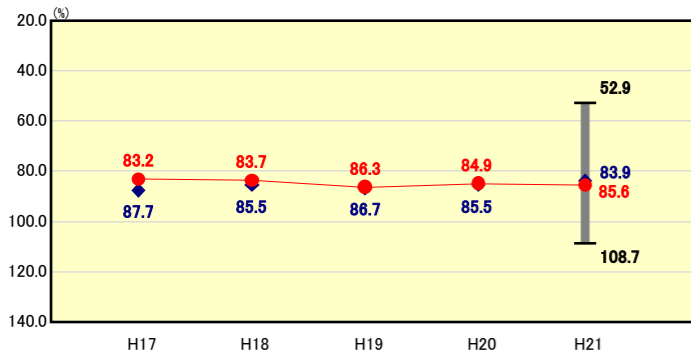


類似団体内順位 14/60
全国市町村平均 98.8
全国町村平均 95.1

財政力 財政力指数 [0.27]

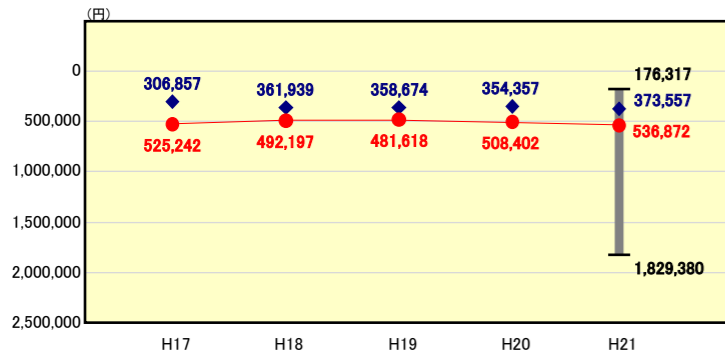


財政構造の弾力性 経常収支比率 [85.6%]



類似団体内順位 32/60
全国市町村平均 91.8
東京都市町村平均 91.2

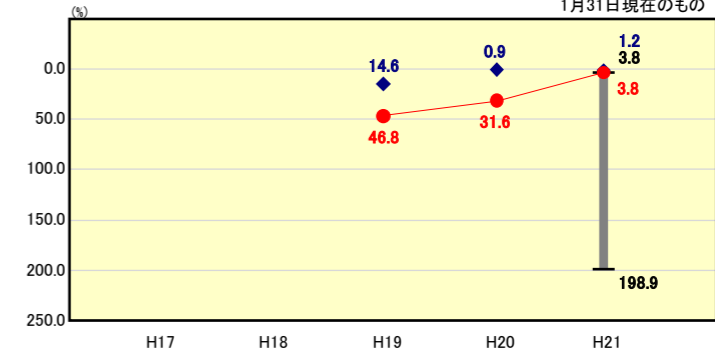
人件費・物件費等の状況 人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [536,872円]



類似団体内順位 40/60
全国市町村平均 115,856
東京都市町村平均 123,072

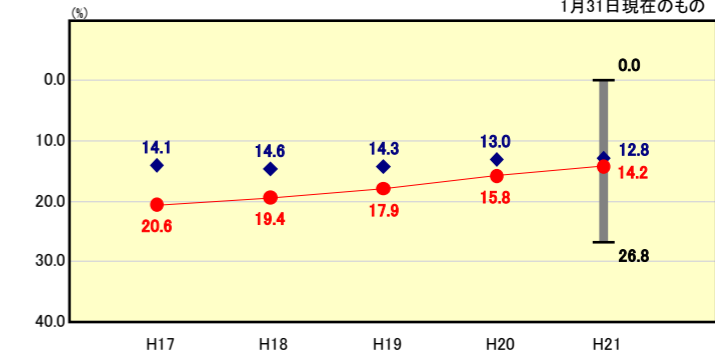
※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況 将来負担比率 [3.8%]



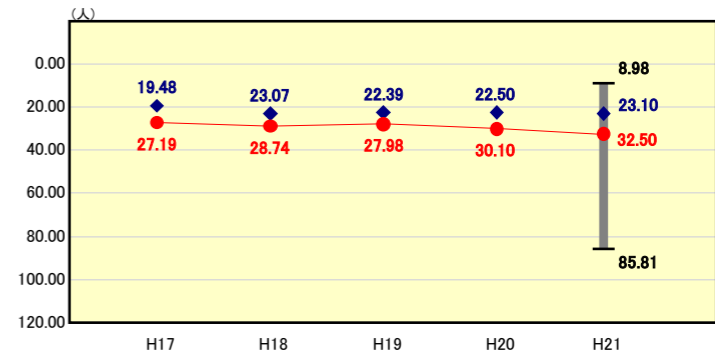
類似団体内順位 28/60
全国市町村平均 92.8
東京都市町村平均 0.0

公債費負担の状況 実質公債費比率 [14.2%]



類似団体内順位 32/60
全国市町村平均 11.2
東京都市町村平均 2.7

定員管理の状況 人口千人当たり職員数 [32.50人]



類似団体内順位 45/60
全国市町村平均 7.33
東京都市町村平均 6.61

分析欄

【財政力指数】

前年度と比較し同水準で推移しており、類似団体平均値と同等の値である。しかしながら、依然として国・都への財政的依存度は高いため、より効率的な財政運営を行うとともに、徴収率の向上を図り村税を主とする自主財源の確保を図る。

【経常収支比率】

類似団体平均値を上回っており、対前年度比において0.7ポイント増加した。歳出面における臨時庁舎維持管理に係る経費の増加による影響が大きい。村税滞納への徴収体制を強化し自主財源の確保を図り比率が改善するよう努める。

【実質公債費比率】

類似団体平均値を上回っているものの、対前年度比において1.6ポイント減少した。平成18年度より実施している村債の繰上償還に伴う元利償還金の減少の影響によるところが大きい、引き続き公債費負担適正化計画に基づき地方債の発行を抑制し、比率の低下に努める。

【将来負担比率】

対前年度比において27.8ポイント減少し、類似団体内平均値と同等の値となった。将来負担額について、繰上償還の実施により地方債現在高が減少したこと及び三宅島漁業協同組合へ対する損失補償額の減少により改善が図られたが、引き続き計画的な財政運営を実施し比率の低下に努める。

【ラスパイレス指数】

類似団体平均値を下回っているが、今後も人事院勧告を遵守し給与の適正化に努める。

【人口千人当たり職員数】

人口の減少により類似団体平均を大きく上回っている。システム導入等による事務の効率化を推進し退職に伴う職員の不補充に努め、人口の動向を勘案しつつ住民サービスの低下を招かぬよう留意しながら職員数の適正化を図る。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】

依然として放出し続ける火山性ガス対策に要する経費の影響により数値は類似団体平均値を大きく上回っている。新規事業のみならず既存の継続事業に対しても実施方法等の見直しを行い経費削減に努める。